

# 貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流 動 資 産】	411,010	【流 動 負 債】	178,569
現金及び預金	300,474	電子記録債務	62,074
電子記録債権	8,988	買掛金	13,229
売掛金	64,450	未払金	61,658
商品及び製品	1,209	未払費用	11,471
仕掛品	1,329	預り金	10
原材料及び貯蔵品	28,930	賞与引当金	29,528
前払費用	1,242	未払消費税等	597
未収還付法人税等	4,270	負 債 合 計	178,569
その他	114	(純 資 産 の 部)	
【固 定 資 産】	157,629	【株 主 資 本】	390,070
(有 形 固 定 資 産)	144,416	資本金	100,000
建物	26,671	資本剰余金	50,000
構築物	371	資本準備金	50,000
機械及び装置	91,915	利益剰余金	240,070
車輛運搬具	2,320	その他利益剰余金	240,070
工具、器具及び備品	4,276	(うち 当期 純損失)	( △41,214 )
建設仮勘定	18,861	繰越利益剰余金	240,070
(無 形 固 定 資 産)	763	純 資 産 合 計	390,070
ソフトウェア	763		
(投資その他の資産)	12,448		
繰延税金資産(固定)	12,346		
その他	102		
資 産 合 計	568,639	負 債 純 資 産 合 計	568,639

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法  
たな卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産の減価償却の方法  
建物、建物以外  
定額法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産の減価償却の方法  
定額法を採用しております。
  - (3) 長期前払費用  
定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、下記のように所要額を計上しております。  
一般債権  
貸倒実績率によっております。  
貸倒懸念債権及び破産更生債権  
財務内容評価法によっております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

### 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 74,606,913円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式（株）	11,000	-	-	11,000

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 35,460円94銭  
1株当たり当期純損失 △3,746円77銭